

(証券コード 9302)
令和元年6月5日

株主の皆様へ

東京都港区西新橋三丁目20番1号
三井倉庫ホールディングス株式会社
代表取締役社長 古賀博文

第171回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第171回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面またはインターネット等により議決権を行使することができますので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討いただき、次頁4項をご参照のうえ令和元年6月25日(火曜日)午後5時までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- 1. 日 時** 令和元年6月26日(水曜日)午前10時
(受付開始時刻:午前9時)
- 2. 場 所** 東京都港区海岸三丁目22番23号 MSCセンタービル
(末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください)
- 3. 目的事項**
 - 報告事項** 1. 第171期(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第171期(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)計算書類の内容報告の件
 - 決議事項**
 - 第1号議案** 取締役8名選任の件
 - 第2号議案** 監査役2名選任の件

招集ご通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

4. 議決権行使についてのご案内

(1) 書面による議決権行使の場合

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、令和元年6月25日（火曜日）午後5時までに到着するようにご返送ください。

(2) インターネット等による議決権行使の場合

インターネット等により議決権を行使される場合には、42頁の【インターネット等による議決権行使のご案内】をご参照のうえ、令和元年6月25日（火曜日）午後5時までに行使してください。

(3) 書面とインターネット等により、二重に議決権を行使された場合は、インターネット等によるものを有効な議決権行使とさせていただきます。また、インターネット等によって複数回議決権を行使された場合は、最後の行使を有効な議決権行使とさせていただきます。

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

また、当日は当社役員及び関係者はクールビズにて対応させていただきます。株主の皆様におかれましても、軽装にてご出席くださいますようお願い申し上げます。

本招集ご通知において提供すべき書類のうち、次に掲げる事項については、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、本招集ご通知及び提供書面には、記載しておりません。

- ① 連結計算書類の「連結注記表」
- ② 計算書類の「個別注記表」

これらの事項は、会計監査人が会計監査報告を、監査役が監査報告を作成するに際して監査した連結計算書類及び計算書類に含まれております。

なお、事業報告、連結計算書類及び計算書類並びに株主総会参考書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。

当社ウェブサイト [https://msh.mitsui-soko.com/ir/stock/stockholders\\_meeting/](https://msh.mitsui-soko.com/ir/stock/stockholders_meeting/)

(提供書面)

## 事業報告

(平成30年4月1日から  
平成31年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 事業の経過及び成果

当期におけるわが国経済は、鉱工業生産指数は前年同期比を上回る傾向が続いているものの、足元の景気動向指数は下方への局面変化を示すなど、不透明感が増しております。物流を取り巻く環境は、保管残高が前年同期比で増加傾向にありますが、荷動きを示す回転率は低下基調にあり、人手不足による人件費の上昇や米中通商政策の動向が不透明であることから、引き続き厳しい事業環境が続いております。

こうした経済環境の中、当社グループは、「中期経営計画2017」で定めた抜本的事業収益力の強化に関する各種施策の実行及び物流事業において業務全般が好調に推移したことにより、連結営業収益は前期比86億9百万円増(3.7%増)の2,418億52百万円、連結営業利益は同49億90百万円増(71.3%増)の119億86百万円、連結経常利益は同45億66百万円増(70.0%増)の110億87百万円、親会社株主に帰属する当期純利益については、同7億83百万円増(17.8%増)の51億90百万円となりました。

##### ① 物流事業

当社グループは「中期経営計画2017」の下、物流事業における抜本的事業収益力の強化を目指し、販管費等のコスト削減、粗利益改善施策の実行等、各種施策の実施に取り組みました。これら施策の実行に加え、国内外フォワーディング業務の好調な推移、現在注力しているヘルスケア貨物の保管荷役業務の取扱伸張、家電量販向け輸配送業務における取扱量の増加などにより、営業収益は前期比85億61百万円増(3.8%増)の2,334億4百万円となり、営業利益は同39億88百万円増(68.1%増)の98億44百万円となりました。

##### ② 不動産事業

営業収益は前期比14百万円増(0.2%増)の91億70百万円、営業利益は同69百万円増(1.4%増)の51億14百万円といずれもほぼ横ばいとなりました。

招集  
通知

事業  
報告

計算  
書類

監査  
報告

株主  
総会  
参考  
書類

## (企業集団の事業別の連結営業収益)

(単位：百万円)

| 事業区分      | 当期<br>(平成30年4月1日から<br>平成31年3月31日まで) |
|-----------|-------------------------------------|
| 物流事業      | 233,404                             |
| 不動産事業     | 9,170                               |
| 合計        | 242,574                             |
| 調整額(※)    | △721                                |
| 連結計算書類計上額 | 241,852                             |

(※) 調整額は、事業間の内部収益または振替高であります。

### (2) 資金調達の状況

当期中に、当社グループの所要資金として金融機関より長期借入金218億17百万円の調達を行いました。

### (3) 設備投資の状況

- ① 当期中の設備投資額は、無形固定資産を含め36億50百万円(支払ベース)であります。
- ② 当期中の主要設備の異動は、次のとおりであります。
  1. 完成または取得した主要設備  
該当事項はありません。
  2. 主要設備の減少  
該当事項はありません。
  3. 当期末において工事継続中の主要設備  
該当事項はありません。

## (4) 財産及び損益の状況の推移

## ① 企業集団の状況

| 区 分                                       | 第168期<br>(平成27年4月1日から<br>平成28年3月31日まで) | 第169期<br>(平成28年4月1日から<br>平成29年3月31日まで) | 第170期<br>(平成29年4月1日から<br>平成30年3月31日まで) | 第171期<br>(平成30年4月1日から<br>平成31年3月31日まで) |
|-------------------------------------------|----------------------------------------|----------------------------------------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 営業収益(百万円)                                 | 212,971                                | 225,503                                | 233,243                                | 241,852                                |
| 営業利益(百万円)                                 | 3,287                                  | 5,823                                  | 6,996                                  | 11,986                                 |
| 経常利益(百万円)                                 | 912                                    | 3,668                                  | 6,521                                  | 11,087                                 |
| 親会社株主に<br>帰属する<br>当期純利益<br>又は純損失<br>(百万円) | 211                                    | △23,427                                | 4,406                                  | 5,190                                  |
| 1株当たり当期純利益<br>又は純損失                       | (※1) 8円52銭                             | (※1) △943円26銭                          | (※1) 177円42銭                           | 208円99銭                                |
| 総資産額(百万円)                                 | (※2) 285,310                           | (※2) 267,215                           | (※2) 262,735                           | 252,078                                |
| 純資産額(百万円)                                 | 66,681                                 | 41,820                                 | 48,396                                 | 52,243                                 |

## ② 当社の状況

| 区 分                     | 第168期<br>(平成27年4月1日から<br>平成28年3月31日まで) | 第169期<br>(平成28年4月1日から<br>平成29年3月31日まで) | 第170期<br>(平成29年4月1日から<br>平成30年3月31日まで) | 第171期<br>(平成30年4月1日から<br>平成31年3月31日まで) |
|-------------------------|----------------------------------------|----------------------------------------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 営業収益(百万円)               | 16,417                                 | 16,655                                 | 15,911                                 | 20,002                                 |
| 営業利益(百万円)               | 2,060                                  | 2,440                                  | 1,678                                  | 6,623                                  |
| 経常利益(百万円)               | 1,027                                  | 1,037                                  | 1,301                                  | 5,957                                  |
| 当期純利益<br>又は純損失<br>(百万円) | 760                                    | △22,799                                | 2,222                                  | 5,465                                  |
| 1株当たり当期純利益<br>又は純損失     | (※1) 30円64銭                            | (※1) △917円97銭                          | (※1) 89円48銭                            | 220円08銭                                |
| 総資産額(百万円)               | (※2) 225,838                           | (※2) 211,116                           | (※2) 199,153                           | 189,753                                |
| 純資産額(百万円)               | 51,286                                 | 28,497                                 | 31,853                                 | 36,030                                 |

(※1) 平成30年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を行っております。第168期(平成28年3月期)の期首に当該株式併合が行われたものと仮定して1株当たり当期純利益又は純損失を算定しております。

(※2) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用しており、平成30年3月期以前につきましては遡及適用後の数値を記載しております。

## (5) 対処すべき課題

当社グループは、平成29年3月期決算において約254億円の減損損失を計上したこと等を受け、平成29年11月に、平成30年3月期を計画初年度、令和4年3月期を計画最終年度とする5ヵ年計画「中期経営計画2017～反転から持続的成長～」を策定いたしました。

本計画では、3つの事業運営の基本方針を定め、具体的な施策を着実に積み上げることで、最初の3年間で反転を終え、続く2年間で持続的成長へと繋げてまいります。その過程において、制度改革を含めた企業風土の変革にも取り組んでまいります。

### <事業運営の基本方針>

①抜本的な事業収益力の強化

②財務基盤の再建

③グループ経営の強化による顧客起点の統合ソリューションサービスの構築

まず「抜本的な事業収益力の強化」として、聖域なきコスト削減と営業力の強化に取り組みます。また、抜本的な事業収益力の強化に加え不要不急の投資を抑制するとともに、非効率資産の見直しにより自己資本を回復し「財務基盤の再建」を図ります。さらに、グループ一丸となりソリューション提案力で各事業間の未取引事業分野へ横展開する「グループ経営の強化による顧客起点の統合ソリューションサービスの構築」を図り、更なる成長の原動力といたします。

最終年度の数値目標は以下の通りです。

### <数値目標（令和4年3月期末）>

|           |         |
|-----------|---------|
| 営業利益      | 100億円   |
| 有利子負債残高   | 1,300億円 |
| ネットD/Eレシオ | 2.0倍以下  |
| ROE       | 9.0%超   |

当社グループは過去に実施した国内外における物流施設への投資やM&A等、一連の積極的な事業拡大を背景に、多様化するお客様のニーズに対応可能なフルスペックの物流機能を備えております。今後は総合物流企業としてのフルスペック機能を活かし、国や地域、業種の垣根を越えてお客様の課題解決に取り組むことで、「お客様から信頼されるファーストコールカンパニー」を目指すとともに、根本的な課題である不動産事業への依存からの脱却に向けて着実に歩みを進めてまいります。

## (6) 重要な子会社の状況

| 会社名                                           | 住所              | 資本金        | 出資比率(%) | 主要な業務内容          |
|-----------------------------------------------|-----------------|------------|---------|------------------|
| 三井倉庫株式会社                                      | 東京都港区           | 5,000百万円   | 100.0   | 倉庫保管、港湾運送        |
| 三井倉庫九州株式会社                                    | 福岡市             | 1,000百万円   | 100.0   | 倉庫保管、港湾運送        |
| 三井倉庫ビジネスパートナーズ株式会社                            | 東京都港区           | 100百万円     | 100.0   | 倉庫保管             |
| MITEX LOGISTICS(SHANGHAI)CO.,LTD.             | 中国上海            | 3,421万RMB  | 100.0   | 海外における物流サービス     |
| MITSUMI-SOKO(U.S.A.)INC.                      | 米国カリフォルニア       | 2,000万US\$ | 100.0   | 海外における物流サービス     |
| MS North Star Logistics Co.,Ltd.              | タイナコンパトム        | 14,200万THB | 100.0   | 海外における物流サービス     |
| PST CLC,a.s.                                  | チェコプラハ          | 8,001万CZK  | 100.0   | 海外における物流サービス     |
| Prime Cargo A/S                               | デンマークコリンダ       | 180万DKK    | 100.0   | 海外における物流サービス     |
| 三井倉庫エクスプレス株式会社                                | 東京都港区           | 400百万円     | 64.2    | 航空貨物輸送           |
| 三井倉庫ロジスティクス株式会社                               | 東京都中央区          | 400百万円     | 100.0   | サードパーティーロジスティクス  |
| 株式会社コネクスト                                     | 東京都中央区          | 90百万円      | 100.0   | サードパーティーロジスティクス  |
| 三井倉庫サプライチェーンソリューション株式会社                       | 東京都港区           | 1,550百万円   | 66.0    | サプライチェーンマネジメント支援 |
| MS Supply Chain Solutions (Malaysia) Sdn.Bhd. | マレーシア<br>セランゴール | 20,570万MYR | 66.0    | サプライチェーンマネジメント支援 |
| 三井倉庫トランスポート株式会社                               | 大阪市             | 100百万円     | 100.0   | 陸上貨物運送業務統括       |
| 丸協運輸株式会社 (大阪)                                 | 大阪府東大阪市         | 16百万円      | 100.0   | 陸上貨物運送           |
| 丸協運輸株式会社 (愛媛)                                 | 愛媛県東温市          | 15百万円      | 100.0   | 陸上貨物運送           |

- (注) 1. 出資比率は、小数点第2位を四捨五入して表示しております。  
 2. 出資比率には、子会社を通じて間接的に出資するものを含んでおります。  
 3. 各会社に対する議決権比率は、出資比率と同一であります。  
 4. RMB=人民元、US\$=米ドル、THB=タイバーツ、CZK=チェココルナ、DKK=デンマーククローネ、MYR=マレーシアリングギット

## (7) 主要な事業内容

当社グループは、当社及び子会社88社、関連会社11社で構成され、その主たる事業は、倉庫保管及び荷役、港湾作業、国内運送並びに国際運送等の物流の各機能を有機的、効率的に顧客に提供する物流事業並びにビル賃貸業を中心とする不動産事業であります。

各事業の内容は、次のとおりであります。

| 事業区分  | 事業内容                                                                                                |
|-------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 物流事業  | 倉庫保管、港湾運送、海外における物流サービス、複合一貫輸送、航空貨物輸送、サードパーティーロジスティクス（3PL）、サプライチェーンマネジメント支援、陸上貨物運送等の様々な物流サービスを提供する事業 |
| 不動産事業 | 所有するビル等の建物及び土地の賃貸を行う事業                                                                              |

## (8) 主要な設備等

### ① 当社

| 事業所名<br>(所在地)           | 事業区分・内容                   | 設備の内容 | 帳簿価額<br>(百万円) |
|-------------------------|---------------------------|-------|---------------|
| 箱崎ビルほか<br>(東京都中央区ほか)    | 不動産事業                     | 賃貸ビル  | 40,297        |
| 東京港第一事務所ほか<br>関東地域14事業所 | 物流事業<br>(倉庫保管・荷役、港湾作業・運送) | 物流施設  | 25,967        |
| 金城事務所ほか<br>中部地域8事業所     | 物流事業<br>(倉庫保管・荷役、港湾作業・運送) | 物流施設  | 4,441         |
| 小野浜事務所ほか<br>関西地域11事業所   | 物流事業<br>(倉庫保管・荷役、港湾作業・運送) | 物流施設  | 15,109        |
| 茨木レコードセンター<br>ほか4事業所    | 物流事業<br>(倉庫保管・荷役)         | 物流施設  | 5,598         |
| 若洲倉庫ほか1事業所              | 物流事業<br>(3PL)             | 物流施設  | 3,137         |

(注) 賃貸ビルの一部並びに物流施設は主に子会社へ賃貸しております。



② 国内子会社

| 会社名                | 事業所名<br>(所在地)         | 事業区分 | 設備の<br>内容 | 帳簿価額<br>(百万円) |
|--------------------|-----------------------|------|-----------|---------------|
| 三井倉庫(株)            | 南本牧事務所<br>(横浜市中区) ほか  | 物流事業 | 物流施設      | 5,533         |
| 三井倉庫<br>ロジスティクス(株) | 福岡事業所<br>(福岡市東区) ほか   | 物流事業 | 物流施設      | 8,680         |
| 丸協運輸(株)<br>(大阪)    | 厚木倉庫<br>(神奈川県愛甲郡) ほか  | 物流事業 | 物流施設      | 6,762         |
| 丸協運輸(株)<br>(愛媛)    | 松山第1倉庫<br>(愛媛県松山市) ほか | 物流事業 | 物流施設      | 4,549         |

③ 海外子会社

| 会社名                          | 事業所名<br>(所在地)             | 事業区分 | 設備の<br>内容 | 帳簿価額<br>(百万円) |
|------------------------------|---------------------------|------|-----------|---------------|
| MITSUI-SOKO<br>(U.S.A.) INC. | シアトル倉庫<br>(米国ワシントン州) ほか   | 物流事業 | 物流施設      | 3,857         |
| PT. MITSUI-SOKO<br>INDONESIA | NIP倉庫<br>(インドネシア東ジャワ州) ほか | 物流事業 | 物流施設      | 4,366         |

(9) 従業員の状況

- ① 当社グループの従業員の数、8,813名（前期末比50名増）であり、その内訳は次のとおりであります。

| 事業区分  | 人数     |
|-------|--------|
| 物流事業  | 8,656名 |
| 不動産事業 | 11名    |
| 管理部門  | 146名   |

(注) 管理部門として記載されている人数は、当社従業員数（出向者を除く）から不動産事業に属する人数を控除したものであります。

- ② 当社の従業員の状況は、次のとおりであります。

| 人数          | 前期末比増減      | 平均年齢   | 平均勤続年数 |
|-------------|-------------|--------|--------|
| 157名 (657名) | 10名増 (25名減) | 41歳8ヶ月 | 13年5ヶ月 |

(注) 1. 人数は就業者数であり、( ) 内に出向者を外数で記載しております。  
2. 平均年齢及び平均勤続年数は、出向者を含めて算出しております。

## (10) 主要な借入先

| 借 入 先        | 借 入 額  |
|--------------|--------|
|              | 百万円    |
| 株式会社三井住友銀行   | 29,680 |
| 三井住友信託銀行株式会社 | 17,617 |
| 株式会社日本政策投資銀行 | 14,682 |
| 農林中央金庫       | 9,106  |
| 三井生命保険株式会社   | 6,341  |

(注) 三井生命保険株式会社は、平成31年4月1日をもって大樹生命保険株式会社に商号変更しております。

## 2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 80,000,000株  
(2) 発行済株式の総数 24,836,433株 (自己株式 46,569株を除く)  
(3) 株 主 数 6,612名  
(4) 大株主(上位10名)

| 株 主 名                                                                                | 持 株 数 | 持株比率 |
|--------------------------------------------------------------------------------------|-------|------|
|                                                                                      | 千株    | %    |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)                                                            | 2,042 | 8.23 |
| 三井生命保険株式会社                                                                           | 1,569 | 6.32 |
| 三井住友海上火災保険株式会社                                                                       | 1,401 | 5.64 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)                                                              | 1,104 | 4.45 |
| NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS<br>NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT | 943   | 3.80 |
| 株式会社三井住友銀行                                                                           | 696   | 2.81 |
| 三井倉庫グループ従業員持株会                                                                       | 530   | 2.14 |
| 株式会社竹中工務店                                                                            | 496   | 2.00 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)                                                           | 452   | 1.82 |
| E V E R G R E E N                                                                    | 444   | 1.79 |

- (注) 1. 持株比率は自己株式(46,569株)を控除して計算しております。  
2. 平成30年10月1日付で、普通株式5株を1株とする株式併合を行うとともに、同日付にて単元株式数を1,000株から100株とする変更を行っております。  
3. 三井生命保険株式会社は、平成31年4月1日をもって大樹生命保険株式会社に商号変更しております。

### 3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

### 4. 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役及び監査役の氏名等

| 地 位                     | 氏 名       | 担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                       |
|-------------------------|-----------|-----------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取 締 役 会 長               | 田 原 口 誠   | 取締役会議長兼三井倉庫株式会社取締役会長                                                                          |
| 代表取締役 社 長               | 古 賀 博 文   | グループCEO兼三井倉庫エクスプレス株式会社代表取締役会長                                                                 |
| 代表取締役 専務取締役             | 小 田 中 修   | 社長特命兼三井倉庫ロジスティクス株式会社取締役兼三井倉庫エクスプレス株式会社監査役                                                     |
| 代表取締役 専務取締役             | 中 山 信 夫   | 財務経理・リスク管理・IT管掌兼最高財務責任者兼コンプライアンス責任者兼三井倉庫株式会社取締役兼三井倉庫サプライチェーンソリューション株式会社取締役兼三井倉庫トランスポート株式会社監査役 |
| 取 締 役 上 級 執 行 役 員       | 小 川 良 司   | 総務・法務・人事・HR・広報管掌兼三井倉庫ロジスティクス株式会社取締役兼三井倉庫トランスポート株式会社取締役副社長                                     |
| 取 締 役 上 級 執 行 役 員       | 増 田 孝 義   | 不動産事業管掌兼三井倉庫トランスポート株式会社取締役                                                                    |
| 取 締 役 上 級 執 行 役 員       | 郷 原 健     | 戦略営業・事業開発・事業管理管掌兼三井倉庫株式会社取締役兼三井倉庫サプライチェーンソリューション株式会社取締役                                       |
| 取 締 役                   | 木 納 裕     | 三井倉庫株式会社代表取締役社長                                                                               |
| 社 外 取 締 役               | 古 橋 衛     |                                                                                               |
| 社 外 取 締 役               | 中 野 泰 三 郎 | 株式会社タイアップ代表取締役社長                                                                              |
| 常 勤 監 査 役 ( 常 任 監 査 役 ) | 笹 尾 新 一 郎 | 三井倉庫株式会社監査役                                                                                   |
| 常 勤 監 査 役               | 宮 下 紀 夫   | 三井倉庫ロジスティクス株式会社監査役                                                                            |
| 常 勤 社 外 監 査 役           | 菊 地 麻 緒 子 | 三井倉庫株式会社監査役兼三井倉庫サプライチェーンソリューション株式会社監査役                                                        |
| 社 外 監 査 役               | 須 藤 修     | 須藤綜合法律事務所パートナー、株式会社バンダイナムコホールディングス社外監査役、京浜急行電鉄株式会社社外監査役、株式会社プロネクサス社外監査役                       |
| 社 外 監 査 役               | 小 澤 元 秀   | リーバイ・ストラウス ジャパン株式会社社外取締役 ( 監査等委員 ) 、日本水産株式会社社外監査役                                             |

- (注) 1. 社外取締役 中野泰三郎は、平成30年6月27日開催の第170回定時株主総会において選任され、同日就任いたしました。
2. 社外監査役 小澤元秀は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
3. 平成30年6月27日開催の第170回定時株主総会終結の時をもって、取締役 松川 昇、同 宮島義明、及び社外取締役 内田和成は任期満了により退任いたしました。
4. 平成31年4月1日付で代表取締役専務取締役 小田中 修の担当職務は、社長特命兼三井倉庫ロジスティクス株式会社取締役兼三井倉庫エクスプレス株式会社監査役から社長特命に変更となりました。
5. 平成31年4月1日付で代表取締役専務取締役 中山信夫の担当職務は、財務経理・リスク管理・IT管掌兼最高財務責任者兼コンプライアンス責任者兼三井倉庫株式会社取締役兼三井倉庫サプライチェーンソリューション株式会社取締役兼三井倉庫トランスポート株式会社監査役から財務経理・リスク管理・不動産事業管掌兼最高財務責任者兼コンプライアンス責任者兼三井倉庫株式会社取締役兼三井倉庫サプライチェーンソリューション株式会社取締役兼三井倉庫トランスポート株式会社監査役に変更となりました。
6. 平成31年4月1日付で取締役上級執行役員 小川良司の担当職務は、総務・法務・人事・HR・広報管掌兼三井倉庫ロジスティクス株式会社取締役兼三井倉庫トランスポート株式会社取締役副社長から総務・法務・広報管掌兼三井倉庫ロジスティクス株式会社取締役兼三井倉庫トランスポート株式会社取締役副社長に変更となりました。
7. 平成31年4月1日付で取締役上級執行役員 増田孝義の地位は取締役に変更となり、担当職務は、不動産事業管掌兼三井倉庫トランスポート株式会社取締役から三井倉庫トランスポート株式会社代表取締役社長に変更となりました。
8. 平成31年4月1日付で取締役上級執行役員 郷原 健の担当職務は、戦略営業・事業開発・事業管理管掌兼三井倉庫株式会社取締役兼三井倉庫サプライチェーンソリューション株式会社取締役から戦略営業・事業開発管掌兼三井倉庫株式会社取締役兼三井倉庫サプライチェーンソリューション株式会社取締役に変更となりました。
9. 当社は、社外取締役 古橋 衛、中野泰三郎及び社外監査役 菊地麻緒子、須藤 修、小澤元秀のそれぞれを独立役員として指定し、東京証券取引所に対して、独立役員届出書を提出しております。
10. 常勤社外監査役 菊地麻緒子の戸籍上の氏名は、権田麻緒子であります。

## (2) 取締役及び監査役の報酬等の額

| 区 分                       | 人 数  | 報 酬 等 の 額 |
|---------------------------|------|-----------|
| 取 締 役                     | 13名  | 264百万円    |
| 監 査 役                     | 5名   | 91百万円     |
| (上記のうち社外役員(社外取締役、社外監査役)分) | (6名) | (54百万円)   |
| 合 計                       | 18名  | 356百万円    |

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与・賞与は含みません。
2. 取締役の人数及び報酬等の総額には、平成30年6月27日開催の第170回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名(うち社外取締役1名)の在任中の報酬等の額が含まれております。

### (3) 社外役員に関する事項

- ①他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係
- ・社外取締役 中野泰三郎は、株式会社タイアップの代表取締役社長であります。株式会社タイアップと当社との間には特別な関係はありません。
- ②他の法人等の社外役員等としての重要な兼任の状況及び当社と当該他の法人等との関係
- ・社外監査役 須藤 修は、須藤総合法律事務所のパートナー、株式会社バンダイナムコホールディングスの社外監査役、及び京浜急行電鉄株式会社の社外監査役を兼任しておりますが、各兼任先と当社の間には特別な関係はありません。また、同監査役は株式会社プロネクサスの社外監査役であり、同社と当社の間には取引関係がありますが、年間の取引金額が同社及び当社の連結営業収益に占める比率はいずれも1%未満であります。
  - ・社外監査役 小澤元秀は、リーバイ・ストラウス ジャパン株式会社の社外取締役（監査等委員）及び日本水産株式会社の社外監査役を兼任しておりますが、各兼任先と当社の間には特別な関係はありません。
- ③当事業年度における主な活動状況
- ・取締役会及び監査役会への出席状況

| 区 分       | 氏 名     | 主 な 活 動 状 況                                                                              |
|-----------|---------|------------------------------------------------------------------------------------------|
| 社 外 取 締 役 | 古 橋 衛   | 当事業年度開催の取締役会17回すべてに出席し、主に会社経営者としての豊富な経験及び識見に基づき、適宜発言を行っております。                            |
|           | 中 野 泰三郎 | 平成30年6月27日就任以降、当事業年度開催の取締役会14回すべてに出席し、主に会社経営者としての豊富な経験及び識見に基づき、適宜発言を行っております。             |
| 社 外 監 査 役 | 菊 地 麻緒子 | 当事業年度開催の取締役会17回すべてに出席し、また監査役会16回すべてに出席し、主に弁護士としてグローバル企業の企業法務に携わってきた見地から、必要に応じ発言を行っております。 |
|           | 須 藤 修   | 当事業年度開催の取締役会17回のうち16回に出席し、また監査役会16回のうち15回に出席し、主に弁護士としての専門的な見地から、必要に応じ発言を行っております。         |
|           | 小 澤 元 秀 | 当事業年度開催の取締役会17回のうち15回に出席し、また監査役会16回のうち15回に出席し、主に公認会計士としての専門的な見地から、必要に応じ発言を行っております。       |

#### ④責任限定契約に関する事項

当社は、定款において社外取締役及び社外監査役に係る会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約に関する規定を設けております。（定款第26条第2項及び第34条第2項）

この定款規定に基づき、当社が社外取締役全員（2名）及び社外監査役全員（3名）と締結している責任限定契約の内容の概要は、以下のとおりであります。

##### 1. 社外取締役との責任限定契約

社外取締役は、本契約締結後、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がない場合には、金15百万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として損害賠償責任を負う。

##### 2. 社外監査役との責任限定契約

社外監査役は、本契約締結後、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がない場合には、金10百万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として損害賠償責任を負う。

## 5. 会計監査人の状況

### (1) 名称 有限責任あずさ監査法人

### (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

| 区分        | 監査証明業務に基づく報酬（百万円） | 非監査業務に基づく報酬（百万円） |
|-----------|-------------------|------------------|
| 当 社       | 50                | —                |
| 連 結 子 会 社 | 57                | —                |
| 計         | 107               | —                |

- (注) 1. 当社の重要な子会社のうち、MITSUI-SOKO(U.S.A.)INC.、MS North Star Logistics Co.,Ltd.は、当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人(外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む。)の監査(会社法または金融商品取引法(これらの法律に相当する外国の法令を含む。)の規定によるものに限る。)を受けております。
2. 当社の監査証明業務に基づく報酬とは、会社法、金融商品取引法監査に対する報酬であります。
3. 会計監査人の報酬等に監査役会が同意した理由  
 監査役会は、会計監査人から説明を受けた当事業年度の会計監査計画の監査日数や人員配置などの内容、報酬の前提となる見積もりの算出根拠等を精査した結果相当であると認めたので、会計監査人の報酬等の額について同意いたしました。

### (3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

### (4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

- ① 監査役会は、会社法第340条第1項各号に定める事由のいずれかに該当し、かつ職務を適切に遂行することが困難と判断した場合は、会計監査人を解任いたします。
- ② 監査役会は、上記条項に定める事由には該当しないものの、会計監査人の監査品質、品質管理、独立性、総合的能力等の具体的要素に基づき、会計監査を遂行するに不相当であると判断した場合には、会計監査人の不再任に関する議案の内容を決定し、取締役会は当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。
- ③ 監査役会は、会計監査人の選任後、再任により7年を経過した以降は、コーポレートガバナンス強化の観点から必要に応じ会計監査人改選のための手続きを実施することとし、広く会計監査人を募り、監査役会が定めた評価基準に従って公平かつ適正な手続きにより会計監査人の選定を行い、選定された会計監査人が現行の会計監査人と同一である場合は再任することとし、また異なる場合には、同手続きにより選定された会計監査人を会計監査人の選任に関する議案の内容として決定し、取締役会は当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。

## 6. 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制に関する決定事項の概要は、以下のとおりであります。

### ①当社グループ各社の取締役・従業員の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

当社グループ各社は、諸法令、定款及び社会規範の遵守、反社会的勢力との決別、環境保全への取組み、情報管理等に関するグループ企業倫理規範を定め、当社グループ各社の取締役及び従業員の行動規範とする。

当社のリスク管理部においてコンプライアンス意識の向上を図るため、当社グループを横断的に統括することとし、同部を中心に啓蒙、教育活動を行う。同部は、当社グループのコンプライアンスの状況を監査する。これら活動は定期的にコンプライアンス委員会、取締役会及び監査役に報告されるものとする。コンプライアンスの観点から疑義のある行為等については、早期発見と是正を図るため、当社グループ従業員が直接情報提供を行う手段として、当社がグループ共通コンプライアンス・ホットラインの社内及び社外通報窓口を設置、運営するとともに、通報者が通報したことにより不利益を受けないこととする。

### ②当社グループ各社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

当社グループ各社は、法令及び社内規程に従い取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下「文書等」という。）に記録し保存する。当社グループ各社の取締役及び監査役は、これらの文書等を常時閲覧できるものとする。

### ③当社グループ各社における損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社内に、当社及び主要なグループ会社のリスク管理責任者からなるリスク管理委員会を置き、グループ全体のリスク管理の状況を審議し、基本的な対応事項、方針等を定める。

コンプライアンス、環境、災害、品質、財務、経理、情報セキュリティ等に係る個別のリスクについては、それぞれのリスク管理を担当する当社グループ各社の部署にて、規則、ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成、配布等を行うものとし、当社グループの横断的なリスク評価及び対応の推進は当社リスク管理部が行うものとする。

### ④当社グループ各社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社取締役会は当社グループの中長期の事業基本方針を策定し、当社は当社グループの予算管理、資金調達、資金管理等を一元的に行う。各事業領域において事業運営を担うグループ会社（事業会社）はその方針に基づき、自らが所管するグループ会社の運営も含め、自立的な成長を目指し事業運営を行う。その進捗、実績等については、当社が定期的に事業会社から報告を受け、達成状況の検証を行う。



### ⑤ 当社グループの企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループは目標の実現に向け、グループ企業倫理規範を遵守し、社会の一員としての責任を果たす。

当社は、当社グループ各社の取締役または執行役員に法令遵守、リスク管理に係る権限と責任を与え、各執行部門の責任者を指揮して企業集団の業務の適正を確保するための社内規程及び体制を構築させ、当社のリスク管理部はこれらを横断的に推進し管理する。また、同部はグループ会社各社の監査を行う。財務、資金、ブランド、知的財産、人材、情報資産、不動産等は当社が一元的に管理することにより、当社グループの目標に適した事業運営の基礎的枠組みを維持する。

### ⑥ 子会社の取締役、執行役員、従業員等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社はグループガバナンスに関する方針を定め、当社グループにおいて各社が負うべき責任及び権限を明確にする。グループ会社各社における重要事項は、当社取締役会の承認、あるいは報告を要することとする。また当社は事業の進捗状況に関してグループ会社各社から定期的に報告を受け、取締役会その他会議にて協議する。

### ⑦ 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、財務報告の信頼性を確保するための体制を構築すべく、主要業務のリスク分析及びそのコントロールに係る基本的な文書類を整備し、適正な手順を策定すると共に、誤謬防止の方策等を講じる。また、当社グループ各社が自らそれら手順、方策等の実施状況を定期的にチェックし、不備が発見された場合にはそれを是正することとする。更に、当社のリスク管理部が横断的に当社グループを監査し、それらチェック及び是正の結果についての確認を行う。

### ⑧ 監査役がその補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する体制、その従業員の取締役からの独立性、並びに同従業員に対する指示の実効性の確保に関する事項

当社は、必要に応じて監査役の職務を補助する取締役から独立した専任の従業員（監査役補佐人）を置く。監査役及び監査役会は、同補佐人に対する指揮命令権を有し、また同補佐人の任命、解任、及び人事考課については人事担当の取締役が監査役と協議の上、協議結果を尊重して決定することとする。

### ⑨ 当社グループ各社の取締役及び従業員が監査役に報告するための体制

当社グループ各社の取締役、執行役員または従業員は、当該会社もしくは当社の監査役に対して、法定の事項に加え、当該会社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の結果、コンプライアンス・ホットラインによる通報状況及びその内容を報告することとする。監査役に報告したことを理由として、当該報告者が不利益な扱いを受けることはないものとする。

**⑩監査役の職務遂行に要する費用の確保、その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制**

監査役会あるいは監査役が監査を行うために社外の専門家へ調査、助言等を求めようとするときは、その費用が合理的なものである限り、当社が負担するものとする。監査役は予め可能な限り年間監査計画を策定し、各対象会社あるいは部署に通知し、他方対象となった会社、部署は効率よく監査が行われるよう協力する。監査結果に基づき、当社の監査役は当社グループ各社の代表取締役、監査役、会計監査人、内部監査部署及び関連部署各々との間で適時意見交換を行う。

## **7. 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要**

業務の適正を確保するための体制の主な運用状況は、以下のとおりであります。

**①業務の適正を確保するための体制全般について**

当社グループ全体の業務の適正を確保するため、グループ企業倫理規範を含む社内規程を整備するとともに、持株会社と事業会社の役割、責任を明確にするグループガバナンス方針を制定し、本方針をグループで共有しております。

また、当社リスク管理部がグループ各社に対する内部監査を実施し、グループ経営に対応した効率的なモニタリングを実施しております。

**②コンプライアンス体制について**

法令遵守体制の強化を図るため、四半期ごとに「コンプライアンス委員会」を開催しております。またコンプライアンスに関する研修に力を入れ、グループ各社の意識を高めるとともに、毎年コンプライアンス意識調査を実施する等、法令遵守の実態を継続的かつ多面的に調査し、活動の成果を検証し、翌年に向けたコンプライアンス違反リスクの予防体制を構築する等法令遵守体制の改善に努めております。

法令違反・不正行為等による不祥事の防止及び早期発見を目的として、内部通報取扱規程を制定し、グループ従業員等を対象に「三井倉庫グループ コンプライアンス ホットライン」を設けておりますが、内部窓口である当社リスク管理部に、第三者機関を外部窓口として加え、内部通報制度の拡充を図っております。

**③リスク管理体制について**

当社グループの事業活動におけるリスクの認識とその管理に関する基本的事項を「リスク管理規程」に定め、四半期ごとに「リスク管理委員会」を開催してリスク管理の改善、強化に努めており、危機管理に必要な体制を構築しております。

#### ④取締役の職務執行について

当社は取締役会規程、社長及び業務執行取締役の職務権限に関する基本規程を定め、取締役が法令及び定款に則って行動するように徹底しております。また社外取締役を複数名選任して取締役会等を通じて社外取締役の発言が積極的に行われる機会を設けることで、監督機能を強化しております。

当社の取締役会では、年間計画に基づき原則として、年16回開催し、取締役会での議論を通じてグループ各社の経営課題等について全役員が問題意識を共有しております。また、グループ各社における重要事項は、当社取締役会の承認、あるいは報告を要することとし、グループ各社に対する監督機能を強化しております。

#### ⑤監査役の職務執行について

複数の社外監査役を含む監査役は、取締役会への出席及び常勤監査役による経営会議並びにコンプライアンス委員会、リスク管理委員会等重要会議への出席を通じて、内部統制の整備、運用状況を確認しております。また、会計監査人および内部統制機能を所管する当社リスク管理部等と定期的に情報交換を行い、当社グループの内部統制システム全般をモニタリングすると共に、監査役の視点から問題提起、提言を行っております。

## 8. 会社の支配に関する基本方針

会社の経営方針の決定を支配することが可能な量の株式を保有する株主についての基本的な対処方針に関して、当社は、そのような量の株式を保有しようとする者を許容するか否かは最終的には株主の皆様への判断に委ねられるべきと考えております。従って、新株予約権をあらかじめ発行する防衛策等のいわゆる買収防衛策の導入は、現時点では予定しておりません。

当社の企業価値、株主共同の利益の確保または向上にとって不適切な者による当社の買収が試みられようとした場合には、多くの株主または投資家の皆様にとって好ましくない結果がもたらされることを防止する必要があるため、株主の皆様から負託された者の責務として、当社取締役会はこれを防止するための適切な措置をとります。その場合には、当該買付者の事業内容及び将来の事業計画並びに過去の投資行動等から、社内に設置する「企業価値向上委員会」（当社社外取締役及び社外監査役で構成）が、当該買付行為または買収提案の当社企業価値、株主共同の利益への影響等を、独立した立場で慎重に調査、検討いたします。この結果を踏まえ、取締役会は、十分な審議を行い、企業価値、株主共同の利益の観点から、株主の皆様にとっての最善策について結論を出すことといたします。

## 9. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は中長期的な利益水準、財務内容を考慮した安定的配当の継続を配当の基本方針としております。

当社は平成29年3月期に減損損失を計上したことに起因し、同年度期末より無配とさせていただきます。その後、平成29年11月に発表した「中期経営計画2017」の下、抜本的な事業収益力の強化、財務基盤の再建を目指して各種施策を実行しております。これら各種施策が計画通りに進捗していることから、配当を再開しても「中期経営計画2017」において目標として設定している有利子負債残高、ネットD/Eレシオ等の財務目標は達成可能と判断いたしました。この状況を踏まえ、当期末から配当を再開することとし、期末配当12円50銭、年間配当金は通期で1株当たり12円50銭とさせていただきます。

今後の配当方針については当期に引き続き、中期経営計画の進捗を見極めながら、同計画において目標としている財務目標の達成見通しを踏まえて配当金額を決定させていただきます。当該方針を踏まえ、次期の配当につきましては、中間配当12円50銭、期末配当12円50銭、年間配当金は1株あたり25円を予定しております。

(注)本事業報告中に記載の金額及び株式数の表示については、いずれも表示単位未満を切り捨てております。

# 連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目                | 金 額            | 科 目                    | 金 額            |
|--------------------|----------------|------------------------|----------------|
| 資 産 の 部            |                | 負 債 の 部                |                |
| <b>流 動 資 産</b>     | <b>64,786</b>  | <b>流 動 負 債</b>         | <b>63,610</b>  |
| 現金及び預金             | 23,643         | 支払手形及び営業未払金            | 17,384         |
| 受取手形及び営業未収金        | 31,858         | 短期借入金                  | 1,864          |
| たな卸資産              | 581            | 1年内返済予定の長期借入金          | 12,672         |
| その他                | 8,780          | 1年内償還予定の社債             | 10,000         |
| 貸倒引当金              | △77            | 未払法人税等                 | 1,690          |
| <b>固 定 資 産</b>     | <b>187,291</b> | 賞与引当金                  | 3,074          |
| <b>有 形 固 定 資 産</b> | <b>139,686</b> | その他                    | 16,923         |
| 建物及び構築物            | 77,282         | <b>固 定 負 債</b>         | <b>136,225</b> |
| 機械装置及び運搬具          | 4,263          | 社 債                    | 30,000         |
| 土地                 | 55,731         | 長期借入金                  | 87,934         |
| 建設仮勘定              | 42             | 繰延税金負債                 | 6,538          |
| その他                | 2,366          | 退職給付に係る負債              | 6,466          |
| <b>無 形 固 定 資 産</b> | <b>12,912</b>  | その他                    | 5,285          |
| のれん                | 7,300          | <b>負 債 合 計</b>         | <b>199,835</b> |
| その他                | 5,612          | 純 資 産 の 部              |                |
| <b>投資その他の資産</b>    | <b>34,692</b>  | <b>株 主 資 本</b>         | <b>40,279</b>  |
| 投資有価証券             | 15,046         | 資 本 金                  | 11,100         |
| 長期貸付金              | 468            | 資 本 剰 余 金              | 5,464          |
| 繰延税金資産             | 3,474          | 利 益 剰 余 金              | 23,816         |
| 退職給付に係る資産          | 4,629          | 自 己 株 式                | △102           |
| その他                | 11,635         | その他の包括利益累計額            | 7,125          |
| 貸倒引当金              | △563           | その他有価証券評価差額金           | 6,060          |
| <b>資 産 合 計</b>     | <b>252,078</b> | 繰延ヘッジ損益                | 0              |
|                    |                | 為替換算調整勘定               | 307            |
|                    |                | 退職給付に係る調整累計額           | 757            |
|                    |                | <b>非 支 配 株 主 持 分</b>   | <b>4,838</b>   |
|                    |                | <b>純 資 産 合 計</b>       | <b>52,243</b>  |
|                    |                | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b> | <b>252,078</b> |

招集通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

# 連結損益計算書

(平成30年4月1日から  
平成31年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目                          |                     | 金 額     |         |
|------------------------------|---------------------|---------|---------|
|                              |                     | 内 訳     | 計       |
| 営                            | 業 収 益               |         |         |
|                              | 保倉 庫 役 料            | 31,763  |         |
|                              | 倉 湾 業 料             | 28,732  |         |
|                              | 運 送 業 料             | 18,162  |         |
|                              | 不 動 産 収 入           | 112,578 |         |
|                              | そ の 他               | 8,448   |         |
|                              |                     | 42,166  | 241,852 |
| 営                            | 業 原 価               |         |         |
|                              | 作 業 接 費             | 114,984 |         |
|                              | 賃 借 償 却 手 当         | 16,695  |         |
|                              | 給 付 料 の 手 当         | 7,074   |         |
|                              | そ の 他               | 38,504  |         |
|                              |                     | 34,254  | 211,513 |
| 営                            | 業 総 利 益             |         | 30,339  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費          |                     |         | 18,352  |
| 営                            | 業 外 業 利 益           |         | 11,986  |
|                              | 受 取 利 息 及 び 配 当 金   | 564     |         |
|                              | 持 分 法 に よ る 投 資 利 益 | 122     |         |
|                              | そ の 他               | 509     | 1,195   |
| 営                            | 業 外 費 用             |         |         |
|                              | 支 払 利 差 息 損         | 1,280   |         |
|                              | 為 替 定 資 産 除 却 損     | 25      |         |
|                              | そ の 他               | 389     |         |
|                              |                     | 399     | 2,095   |
| 特 別 常 利 益                    |                     |         | 11,087  |
| 特 別 受 取 利 益                  |                     | 291     |         |
| 特 別 投 資 有 価 証 券 除 却 損        |                     | 73      | 365     |
| 特 別 減 損 有 価 証 券 評 価 損 失      |                     | 1,227   |         |
| 特 別 災 害 損 失                  |                     | 84      |         |
|                              |                     | 292     | 1,604   |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益        |                     |         | 9,848   |
| 法 人 税 及 び 事 業 税              |                     | 4,052   |         |
| 法 人 税 調 整                    |                     | △205    | 3,847   |
| 当 期 純 利 益                    |                     |         | 6,000   |
| 非 支 配 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 利 益 |                     |         | 810     |
| 親 会 社 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 利 益 |                     |         | 5,190   |

## 連結包括利益計算書（参考情報）

（平成30年4月1日から  
平成31年3月31日まで）

（単位：百万円）

| 科 目          | 金 額    |        |
|--------------|--------|--------|
|              | 内 訳    | 額 計    |
| 当期純利益        |        | 6,000  |
| その他有価証券評価差額金 | △1,472 |        |
| 繰延ヘッジ調整      | 1      |        |
| 退職給付に係る調整    | △164   |        |
| 退職給付の適用      | △8     |        |
| その他の包括利益     | △94    |        |
| その他有価証券評価差額金 |        | △1,737 |
| その他の包括利益     |        | 4,263  |
| 親会社株主に係る包括利益 | 3,486  |        |
| 非支配株主に係る包括利益 | 777    |        |

## 連結株主資本等変動計算書

（平成30年4月1日から  
平成31年3月31日まで）

（単位：百万円）

|                                  | 株 主 資 本 |           |           |          |            | その他の包括利益累計額          |                 |              |                      |                       | 非支配株主<br>持分 | 純資産<br>合計 |
|----------------------------------|---------|-----------|-----------|----------|------------|----------------------|-----------------|--------------|----------------------|-----------------------|-------------|-----------|
|                                  | 資本金     | 資本<br>剰余金 | 利益<br>剰余金 | 自己<br>株式 | 株主資本<br>合計 | その他<br>有価証券<br>評価差額金 | 繰延<br>ヘッジ<br>損益 | 為替換算<br>調整勘定 | 退職給付に<br>係る調整<br>累計額 | その他の<br>包括利益<br>累計額合計 |             |           |
| 当連結会計年度<br>期首残高                  | 11,100  | 5,563     | 18,626    | △102     | 35,187     | 7,533                | △1              | 525          | 772                  | 8,829                 | 4,379       | 48,396    |
| 当連結会計年度<br>変動額                   |         |           |           |          |            |                      |                 |              |                      |                       |             |           |
| 剰余金の配当                           |         |           |           |          | -          |                      |                 |              |                      |                       |             | -         |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益              |         |           | 5,190     |          | 5,190      |                      |                 |              |                      |                       |             | 5,190     |
| 自己株式の取得                          |         |           |           | △0       | △0         |                      |                 |              |                      |                       |             | △0        |
| 自己株式の処分                          |         |           | △0        | 0        | 0          |                      |                 |              |                      |                       |             | 0         |
| 非支配株主との取引に係る<br>親会社の持分変動         |         | △98       |           |          | △98        |                      |                 |              |                      |                       |             | △98       |
| 株主資本以外の項目の当<br>連結会計年度変動額（純<br>額） |         |           |           |          |            | △1,472               | 1               | △218         | △14                  | △1,704                | 459         | △1,245    |
| 当連結会計年度<br>変動額合計                 | -       | △98       | 5,190     | △0       | 5,091      | △1,472               | 1               | △218         | △14                  | △1,704                | 459         | 3,846     |
| 当連結会計年度末<br>残高                   | 11,100  | 5,464     | 23,816    | △102     | 40,279     | 6,060                | 0               | 307          | 757                  | 7,125                 | 4,838       | 52,243    |

（注）本連結計算書類中に記載の金額の表示については、いずれも表示単位未満を切り捨てております。

# 貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目                | 金 額            | 科 目                    | 金 額            |
|--------------------|----------------|------------------------|----------------|
| 資 産 の 部            |                | 負 債 の 部                |                |
| <b>流 動 資 産</b>     | <b>6,752</b>   | <b>流 動 負 債</b>         | <b>35,553</b>  |
| 現金及び預金             | 1,234          | 営業未払金                  | 112            |
| 営業未収金              | 449            | 短期借入金                  | 10,000         |
| 前払費用               | 299            | 1年内返済予定の長期借入金          | 12,030         |
| 未収還付法人税等           | 639            | 1年内償還予定の社債             | 10,000         |
| 短期貸付金              | 3,253          | 未払金                    | 1,028          |
| その他                | 874            | 前受金                    | 525            |
| <b>固 定 資 産</b>     | <b>183,001</b> | 預り金                    | 104            |
| <b>有 形 固 定 資 産</b> | <b>93,578</b>  | 賞与引当金                  | 960            |
| 建物                 | 54,158         | その他                    | 791            |
| 構築物                | 1,040          | <b>固 定 負 債</b>         | <b>118,169</b> |
| 機械装置               | 890            | 社債                     | 30,000         |
| 車両運搬具              | 12             | 長期借入金                  | 80,057         |
| 工具器具備品             | 720            | 繰延税金負債                 | 5,597          |
| 土地                 | 36,752         | 退職給付引当金                | 71             |
| 建設仮勘定              | 3              | 投資等損失引当金               | 170            |
| <b>無 形 固 定 資 産</b> | <b>4,644</b>   | その他                    | 2,272          |
| 借地権                | 2,045          | <b>負 債 合 計</b>         | <b>153,722</b> |
| ソフトウェア             | 2,585          | 純 資 産 の 部              |                |
| その他                | 14             | <b>株 主 資 本</b>         | <b>30,409</b>  |
| <b>投資その他の資産</b>    | <b>84,778</b>  | 資 本 金                  | 11,100         |
| 投資有価証券             | 13,050         | 資 本 剰 余 金              | 5,563          |
| 関係会社株式             | 40,415         | 資 本 準 備 金              | 5,563          |
| 関係会社出資金            | 10,036         | <b>利 益 剰 余 金</b>       | <b>13,848</b>  |
| 長期貸付金              | 15,807         | 利 益 準 備 金              | 2,562          |
| 前払年金費用             | 3,422          | その他利益剰余金               |                |
| その他                | 2,190          | 固定資産圧縮積立金              | 7,854          |
| 貸倒引当金              | △144           | 繰越利益剰余金                | 3,432          |
| <b>資 産 合 計</b>     | <b>189,753</b> | <b>自 己 株 式</b>         | <b>△102</b>    |
|                    |                | 評 価 ・ 換 算 差 額 等        | 5,621          |
|                    |                | その他有価証券評価差額金           | 5,621          |
|                    |                | <b>純 資 産 合 計</b>       | <b>36,030</b>  |
|                    |                | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b> | <b>189,753</b> |



# 損益計算書

(平成30年4月1日から  
平成31年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目          | 金 額   |        |
|--------------|-------|--------|
|              | 内 訳   | 計      |
| 営業収益         |       |        |
| グループ運営収入     | 6,636 |        |
| 関係会社受取配当金    | 4,367 |        |
| 不動産の収入他      | 8,810 |        |
| その他          | 187   | 20,002 |
| 営業原価         |       |        |
| 賃借料          | 835   |        |
| 減価償却費        | 3,992 |        |
| 給付料          | 120   |        |
| 租税           | 1,440 |        |
| その他          | 1,443 | 7,832  |
| 営業総利益        |       | 12,169 |
| 販売費及び一般管理費   |       | 5,545  |
| 営業利益         |       | 6,623  |
| 営業外収益        |       |        |
| 受取利息及び配当金    | 823   |        |
| その他          | 155   | 978    |
| 営業外費用        |       |        |
| 支払利息         | 1,148 |        |
| 固定資産除却損      | 372   |        |
| その他          | 122   | 1,644  |
| 経常利益         |       | 5,957  |
| 特別利益         |       |        |
| 受取保険金        | 223   |        |
| 投資有価証券売却益    | 6     | 230    |
| 特別損失         |       |        |
| 投資有価証券評価損    | 84    |        |
| 災害による損失      | 120   | 205    |
| 税引前当期純利益     |       | 5,982  |
| 法人税、住民税及び事業税 | 563   |        |
| 法人税等調整額      | △46   | 516    |
| 当期純利益        |       | 5,465  |

招集通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

# 株主資本等変動計算書

(平成30年4月1日から  
平成31年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                          | 株 主 資 本 |           |           |                   |           |             |      |            | 評価・換算<br>差額等 | 純資産合計  |
|--------------------------|---------|-----------|-----------|-------------------|-----------|-------------|------|------------|--------------|--------|
|                          | 資本金     | 資本<br>剰余金 | 利益剰余金     |                   |           |             | 自己株式 | 株主資本<br>合計 |              |        |
|                          |         | 資本<br>準備金 | 利益<br>準備金 | その他利益剰余金          |           |             |      |            |              |        |
|                          |         |           |           | 固定資<br>産圧縮<br>積立金 | 別途<br>積立金 | 繰越利益<br>剰余金 |      |            |              |        |
| 当期首残高                    | 11,100  | 5,563     | 2,562     | 7,943             | 10,000    | △12,122     | △102 | 24,944     | 6,909        | 31,853 |
| 当期の変動額                   |         |           |           |                   |           |             |      |            |              |        |
| 剰余金の配当                   |         |           |           |                   |           |             |      | -          |              | -      |
| 固定資産圧縮積立<br>金の取崩         |         |           |           | △89               |           | 89          |      | -          |              | -      |
| 別途積立金の取崩                 |         |           |           |                   | △10,000   | 10,000      |      | -          |              | -      |
| 当期純利益                    |         |           |           |                   |           | 5,465       |      | 5,465      |              | 5,465  |
| 自己株式の取得                  |         |           |           |                   |           |             | △0   | △0         |              | △0     |
| 自己株式の処分                  |         |           |           |                   |           |             | 0    | 0          |              | 0      |
| 株主資本以外の項目の<br>当期の変動額（純額） |         |           |           |                   |           |             |      |            | △1,288       | △1,288 |
| 当期の変動額合計                 | -       | -         | -         | △89               | △10,000   | 15,555      | △0   | 5,465      | △1,288       | 4,177  |
| 当期末残高                    | 11,100  | 5,563     | 2,562     | 7,854             | -         | 3,432       | △102 | 30,409     | 5,621        | 36,030 |

(注) 本計算書類中に記載の金額の表示については、いずれも表示単位未満を切り捨てております。

## 独立監査人の監査報告書

令和元年5月9日

三井倉庫ホールディングス株式会社  
取締役会 御 中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 野口昌邦 ⑩  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 大塚敏弘 ⑩  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 神山卓樹 ⑩  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、三井倉庫ホールディングス株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井倉庫ホールディングス株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 独立監査人の監査報告書

令和元年5月9日

三井倉庫ホールディングス株式会社  
取締役会御中

### 有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 野口昌邦 ㊞  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 大塚敏弘 ㊞  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 神山卓樹 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、三井倉庫ホールディングス株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第171期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第171期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人（有限責任あずさ監査法人）からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査規程に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の従業員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び従業員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び従業員等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

なお、財務報告に係る内部統制については、会計監査人から当該内部統制の評価に係る監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、定期的子会社から事業の報告を受け、必要に応じて業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」

（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）並びに計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

令和元年5月9日

三井倉庫ホールディングス株式会社 監査役会

|         |    |     |   |
|---------|----|-----|---|
| 常任常勤監査役 | 笹尾 | 新一郎 | ㊟ |
| 常勤監査役   | 宮下 | 紀夫  | ㊟ |
| 常勤社外監査役 | 菊地 | 麻緒子 | ㊟ |
| 社外監査役   | 須藤 | 修   | ㊟ |
| 社外監査役   | 小澤 | 元秀  | ㊟ |

以上



## 株主総会参考書類

### 第1号議案 取締役8名選任の件

現在の取締役全員（田原口 誠、古賀博文、小田中 修、中山信夫、小川良司、増田孝義、郷原 健、木納 裕、古橋 衛、中野泰三郎の10名）は、本総会終結の時をもってその任期が満了いたします。つきましては、取締役会において戦略的かつ機動的に意思決定が行えるよう2名減員し、取締役8名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

#### 【参考】候補者一覧

| 候補者番号 | 氏名                                        | 現在の地位          | 取締役会出席状況       | 取締役在任期間 |
|-------|-------------------------------------------|----------------|----------------|---------|
| 1     | 田原口 誠（満69歳） <b>再任</b>                     | 取締役会長          | 17/17回<br>100% | 2年      |
| 2     | 古賀博文（満60歳） <b>再任</b>                      | 代表取締役社長        | 17/17回<br>100% | 5年      |
| 3     | 中山信夫（満68歳） <b>再任</b>                      | 代表取締役<br>専務取締役 | 17/17回<br>100% | 4年      |
| 4     | 小川良司（満63歳） <b>再任</b>                      | 取締役<br>上級執行役員  | 17/17回<br>100% | 5年      |
| 5     | 郷原 健（満54歳） <b>再任</b>                      | 取締役<br>上級執行役員  | 17/17回<br>100% | 2年      |
| 6     | 石田幸男（満60歳） <b>新任</b>                      | 上級執行役員         | —              | —       |
| 7     | 中野泰三郎（満72歳） <b>再任</b> <b>社外</b> <b>独立</b> | 社外取締役          | 14/14回<br>100% | 1年      |
| 8     | 平井孝志（満54歳） <b>新任</b> <b>社外</b> <b>独立</b>  | —              | —              | —       |

※「略歴、当社における地位および担当ならびに重要な兼職の状況」欄に記載の「当社」とは、三井倉庫ホールディングス株式会社（平成26年10月1日付変更前の商号は三井倉庫株式会社）を指します。

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                                                     | 略 歴、 当 社 に お け る 地 位 お よ び<br>担 当 な ら び に 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 所有する<br>当社株式の数 |
|-----------|-------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1         | <p>た わら ぐち まこと<br/>田 原 口 誠<br/>(昭和25年5月17日)</p> <p><b>再 任</b></p> | <p>昭和49年4月 当社入社<br/>平成21年4月 当社執行役員（港運担当）<br/>平成22年4月 当社執行役員 港湾運送事業部門長<br/>平成23年6月 当社常務取締役 港湾運送事業部門長<br/>平成26年10月 当社常務取締役<br/>三井倉庫株式会社代表取締役専務取締役<br/>平成27年6月 三井倉庫株式会社代表取締役専務取締役<br/>平成29年6月 当社取締役会長 取締役会議長、現在に至る<br/>三井倉庫株式会社取締役会長、現在に至る</p> <p>(重要な兼職の状況)<br/>三井倉庫株式会社取締役会長</p>                                                                                                                          | 6,528株         |
|           | (選任理由)                                                            | 当社および事業子会社の港湾運送事業部門の担当役員を歴任し、現在は取締役会長として取締役会議長を務めており、当社の取締役として相応しい経験と能力を有していることから、引き続き取締役候補者いたしました。                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                |
| 2         | <p>こ が ひろ ぶみ<br/>古 賀 博 文<br/>(昭和33年8月15日)</p> <p><b>再 任</b></p>   | <p>昭和56年4月 株式会社三井銀行（現 株式会社三井住友銀行）入行<br/>平成25年4月 同行常務執行役員<br/>平成26年5月 当社入社<br/>平成26年6月 当社取締役 財務経理部門長補佐<br/>平成26年10月 当社取締役上級執行役員 財務経理管掌役員補佐<br/>平成27年4月 当社取締役上級執行役員 企画事業開発広報管掌<br/>平成28年1月 三井倉庫トランスポート株式会社取締役副社長<br/>平成28年4月 当社取締役上級執行役員 企画・調査・事業開発管掌<br/>平成28年6月 当社常務取締役 企画・調査・事業開発管掌<br/>平成29年6月 当社代表取締役社長 グループCEO、現在に至る<br/>三井倉庫エクスプレス株式会社代表取締役会長、現在に至る</p> <p>(重要な兼職の状況)<br/>三井倉庫エクスプレス株式会社代表取締役会長</p> | 3,813株         |
|           | (選任理由)                                                            | 経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有し、当社グループ経営トップとしてリーダーシップを発揮しており、当社の取締役として相応しい経験と能力を有していることから、引き続き取締役候補者いたしました。                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                                                                                                                                  | 略 歴、 当 社 に お け る 地 位 お よ び<br>担 当 な ら び に 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 所有する<br>当社株式の数 |
|-----------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 3         | なか やま のぶ お<br>中 山 信 夫<br>(昭和25年9月1日)<br><br><div style="background-color: black; color: white; padding: 2px; display: inline-block;">再 任</div> | 昭和50年4月 株式会社三井銀行（現 株式会社三井住友銀行）入行<br>平成19年4月 当社入社<br>平成27年6月 当社常務取締役 財務経理管掌兼最高財務責任者<br>平成28年1月 三井倉庫エクスプレス株式会社監査役<br>三井倉庫トランスポート株式会社監査役、現在に至る<br>平成28年4月 当社常務取締役 財務経理・事業管理管掌兼最高財務責任者<br>三井倉庫ロジスティクス株式会社取締役<br>平成28年6月 当社常務取締役 財務経理管掌兼最高財務責任者<br>平成29年6月 当社代表取締役専務取締役 財務経理管掌兼最高財務責任者<br>平成30年4月 当社代表取締役専務取締役 財務経理・リスク管理管掌兼最高財務責任者兼コンプライアンス責任者<br>三井倉庫株式会社取締役、現在に至る<br>三井倉庫サプライチェーンソリューション株式会社取締役、現在に至る<br>平成31年1月 当社代表取締役専務取締役 財務経理・リスク管理・IT管掌兼最高財務責任者兼コンプライアンス責任者<br>平成31年4月 当社代表取締役専務取締役 財務経理・リスク管理・不動産事業管掌兼最高財務責任者兼コンプライアンス責任者、現在に至る<br><br>(重要な兼職の状況)<br>三井倉庫株式会社取締役<br>三井倉庫サプライチェーンソリューション株式会社取締役<br>三井倉庫トランスポート株式会社監査役 | 2,643株         |
| (選任理由)    |                                                                                                                                                | 当社入社以来、海外子会社社長やリスク管理部長を歴任し、財務経理部門担当の執行役員を経て、現在は専務取締役（財務経理・リスク管理・不動産事業管掌兼最高財務責任者兼コンプライアンス責任者）を務めており、当社の取締役として相応しい経験と能力を有していることから、引き続き取締役候補者いたしました。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                |

招集し  
通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                                                    | 略 歴 、 当 社 に お け る 地 位 お よ び<br>担 当 な ら び に 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 所有する<br>当社株式の数 |
|-----------|------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 4         | <p>お 小 川 良 司<br/>がわ りょう じ<br/>(昭和30年6月11日)</p> <p><b>再 任</b></p> | <p>昭和54年4月 当社入社</p> <p>平成23年1月 当社執行役員 航空事業部門長</p> <p>平成24年4月 当社執行役員 ロジスティクスシステム事業部門長</p> <p>平成25年4月 当社執行役員 総務人事法務担当</p> <p>平成26年4月 当社上級執行役員 総務人事部門長</p> <p>平成26年6月 当社取締役上級執行役員 総務人事部門長</p> <p>平成26年10月 当社取締役上級執行役員 総務人事連結企業管掌<br/>MITSUI-SOKO INTERNATIONAL PTE LTD Director</p> <p>平成28年4月 当社取締役上級執行役員 企業管理管掌兼コンプライアンス責任者</p> <p>平成29年4月 当社取締役上級執行役員 総務管掌</p> <p>平成29年6月 三井倉庫トランスポート株式会社取締役副社長、現在に至る</p> <p>平成30年4月 当社取締役上級執行役員 総務・法務管掌<br/>三井倉庫ロジスティクス株式会社取締役、現在に至る</p> <p>平成31年1月 当社取締役上級執行役員 総務・法務・人事・HR・広報管掌</p> <p>平成31年4月 当社取締役上級執行役員 総務・法務・広報管掌、現在に至る<br/>(重要な兼職の状況)</p> <p>三井倉庫ロジスティクス株式会社取締役</p> <p>三井倉庫トランスポート株式会社取締役副社長</p> | 7,208株         |
| (選任理由)    |                                                                  | <p>航空事業、ロジスティクスシステム事業、総務人事法務を担当する執行役員を歴任し、現在は総務・法務・広報を管掌する取締役を務めており、当社の取締役として相応しい経験と能力を有していることから、引き続き取締役候補者といたしました。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                |

| 候補者<br>番号                                                                                                         | 氏 名<br>(生年月日)                                                                                                                  | 略 歴 、 当 社 に お け る 地 位 お よ び<br>担 当 な ら び に 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 所有する<br>当社株式の数 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 5                                                                                                                 | ごう ほん たけし<br>郷 原 健<br>(昭和39年9月18日)<br><br><div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">再任</div>  | 昭和62年4月 当社入社<br>平成23年1月 当社事業開発部長<br>平成24年7月 当社経営企画室長<br>平成25年4月 三井倉庫エクスプレス株式会社代表取締役専務取締役<br>平成29年6月 当社取締役上級執行役員 事業開発・事業管理管掌<br>三井倉庫ロジスティクス株式会社取締役<br>三井倉庫サプライチェーンソリューション株式会社取締役、現在に至る<br>平成30年4月 当社取締役上級執行役員 戦略営業・事業開発・事業管理管掌<br>三井倉庫株式会社取締役、現在に至る<br>平成31年4月 当社取締役上級執行役員 戦略営業・事業開発管掌、現在に至る<br>(重要な兼職の状況)<br>三井倉庫株式会社取締役<br>三井倉庫サプライチェーンソリューション株式会社取締役 | 2,151株         |
| (選任理由)<br>事業開発部長、経営企画室長および事業子会社の役員を歴任し、現在は戦略営業・事業開発を管掌する取締役を務めており、当社の取締役として相応しい経験と能力を有していることから、引き続き取締役候補者といたしました。 |                                                                                                                                |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                |
| 6                                                                                                                 | いし だ ゆき お<br>石 田 幸 男<br>(昭和33年8月6日)<br><br><div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">新任</div> | 昭和57年4月 当社入社<br>平成22年4月 当社ロジスティクスシステム部長<br>平成24年7月 三井倉庫ロジスティクス株式会社取締役執行役員<br>平成26年4月 同社代表取締役社長執行役員<br>平成31年4月 当社上級執行役員 人事・HR・IT管掌、現在に至る<br>三井倉庫ロジスティクス株式会社取締役、現在に至る<br>三井倉庫エクスプレス株式会社監査役、現在に至る<br>(重要な兼職の状況)<br>三井倉庫ロジスティクス株式会社取締役<br>三井倉庫エクスプレス株式会社監査役                                                                                                | 4,964株         |
| (選任理由)<br>当社グループの事業子会社の代表取締役社長を務め、グループ経営を統括する経営会議のメンバーとして提言を行っており、当社の取締役として相応しい経験と能力を有していることから、取締役候補者といたしました。     |                                                                                                                                |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                |

招集し通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 略 歴 、 当 社 に お け る 地 位 お よ び<br>担 当 な ら び に 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 所有する<br>当社株式の数 |
|-----------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 7         | なかの 野 たいざぶろう<br>中 野 泰三郎<br>(昭和22年3月11日)<br><br><div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">再 任</div><br><div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">社 外</div><br><div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">独 立</div> | 昭和44年4月 株式会社三菱銀行（現 株式会社三菱UFJ銀行）入社<br>昭和48年6月 東京コカ・コーラボトリング株式会社（現 コカ・コーラボトラーズジ<br>ャパン株式会社）入社<br>平成3年12月 同社 取締役<br>平成8年3月 同社 常務取締役<br>平成12年3月 同社 専務取締役<br>平成15年3月 同社 代表取締役副社長<br>平成21年1月 同社 取締役副社長執行役員<br>平成25年11月 株式会社タイアップ 代表取締役社長、現在に至る<br>平成30年6月 当社社外取締役、現在に至る<br>(重要な兼職の状況)<br>株式会社タイアップ 代表取締役社長                                                                                                                                                      | 0株             |
| (選任理由)    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 飲料会社の取締役を長年務められ、会社経営者としての豊富な経験を踏まえた幅広い識見による適切な助言の実績から、引き続き社外取締役候補者といたしました。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                |
| 8         | ひら い たか し<br>平 井 孝 志<br>(昭和40年2月24日)<br><br><div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">新 任</div><br><div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">社 外</div><br><div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">独 立</div>    | 平成元年4月 ベイン・アンド・カンパニー・ジャパン・インコーポレイテッド入社<br>平成9年7月 デル株式会社入社<br>平成12年3月 株式会社クレイフィッシュ 取締役チーフ・マーケティング・オフィサー<br>平成13年4月 スターバックスコーヒージャパン株式会社 経営企画部門長／オフィサー<br>平成15年9月 株式会社ローランド・ベルガー 執行役員シニアパートナー<br>平成26年9月 慶応義塾大学大学院経営管理研究科 特別招聘教授<br>平成27年4月 早稲田大学大学院経営管理研究科 客員教授、現在に至る<br>平成29年3月 筑波大学大学院ビジネスサイエンス系国際経営プロフェッショナル専<br>攻 教授、現在に至る<br>平成29年6月 株式会社キトー 社外取締役、現在に至る<br>(重要な兼職の状況)<br>株式会社キトー 社外取締役<br>筑波大学大学院ビジネスサイエンス系国際経営プロフェッショナル専攻 教授<br>早稲田大学大学院経営管理研究科 客員教授 | 0株             |
| (選任理由)    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 多様な会社での経営実務の経験に加え、幅広い業界でのコンサルティングを行い、現在は複数の大学院で企業戦略、事業戦略の研究をされており、その豊富な経験と識見を踏まえた適切な助言が期待されることから、社外取締役候補者といたしました。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                |

- (注) 1. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 各候補者の所有する当社株式の数には、三井倉庫グループ役員持株会における本人持ち分を含めて記載しております。
3. 候補者 中野泰三郎 氏及び平井孝志 氏は、社外取締役候補者であります。
4. 中野泰三郎 氏は、平成30年6月27日開催の第170回定時株主総会で社外取締役に選任され、その在任期間は本総会終結の時をもって1年となります。
5. 中野泰三郎 氏は現在当社の社外取締役であり、当社は同氏との間で、定款及び会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、金15百万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額としており、同氏の再任が承認された場合は、当該契約を継続する予定であります。また、平井孝志 氏の選任が承認された場合には、同様の責任限定契約を締結する予定であります。
6. 当社は、中野泰三郎 氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。同氏の再任が承認された場合は、引き続き独立役員となる予定であります。また、平井孝志 氏も独立役員の要件を満たしており、同氏の選任が承認された場合、同じく独立役員として同取引所に届け出る予定であります。

## 第2号議案 監査役2名選任の件

現在の監査役5名のうち、常任常勤監査役 笹尾新一郎及び社外監査役 須藤 修は、本総会終結の時をもってその任期が満了いたしますので、監査役2名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

※「略歴、当社における地位および重要な兼職の状況」欄に記載の「当社」とは、三井倉庫ホールディングス株式会社（平成26年10月1日付変更前の商号は三井倉庫株式会社）を指します。

| 候補者番号  | 氏名<br>(生年月日)                                                                                  | 略歴、当社における地位および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 所有する当社株式の数 |
|--------|-----------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1      | <p>ささ お しんいち ろう<br/>笹 尾 新一郎<br/>(昭和22年1月27日)</p> <p><b>再任</b></p>                             | <p>昭和46年4月 当社入社<br/>平成18年4月 当社常務取締役(総務・人事・リスク管理部門統括経営執行責任者兼コンプライアンス担当)<br/>平成18年6月 当社代表取締役常務取締役(総務・人事・リスク管理部門統括経営執行責任者兼コンプライアンス担当)<br/>平成21年4月 当社代表取締役専務取締役(総務・人事・リスク管理部門統括経営執行責任者兼コンプライアンス担当)<br/>平成23年1月 当社代表取締役専務取締役(企業管理部門管掌)<br/>平成23年6月 当社常任常勤監査役、現在に至る<br/>平成26年10月 三井倉庫株式会社監査役、現在に至る<br/>(重要な兼職の状況)<br/>三井倉庫株式会社監査役</p>                                                                                                            | 9,741株     |
| (選任理由) |                                                                                               | 当社グループの経営全般に関する豊富な経験と識見を有しており、常任常勤監査役として監査役職務を遂行してきた実績から、引き続き監査役候補者といたしました。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |            |
| 2      | <p>す どう おさむ<br/>須 藤 修<br/>(昭和27年1月24日)</p> <p><b>再任</b></p> <p><b>社外</b></p> <p><b>独立</b></p> | <p>昭和55年4月 弁護士登録 東京八重洲法律事務所入所<br/>昭和58年4月 同事務所 パートナー<br/>平成5年4月 あさひ法律事務所 創設 パートナー<br/>平成11年4月 須藤・高井法律事務所 開設 パートナー<br/>平成17年9月 株式会社バンダイナムコホールディングス 社外監査役、現在に至る<br/>平成23年6月 当社社外監査役、現在に至る<br/>平成24年6月 株式会社アコーディア・ゴルフ 社外取締役<br/>平成28年5月 須藤総合法律事務所 開設 パートナー、現在に至る<br/>平成28年6月 京浜急行電鉄株式会社 社外監査役、現在に至る<br/>株式会社プロネクサス 社外監査役、現在に至る<br/>(重要な兼職の状況)<br/>須藤総合法律事務所 パートナー<br/>株式会社バンダイナムコホールディングス 社外監査役<br/>京浜急行電鉄株式会社 社外監査役<br/>株式会社プロネクサス 社外監査役</p> | 0株         |
| (選任理由) |                                                                                               | 会社法等企業法務を専門とする弁護士として、その識見に基づく当社グループのガバナンスの健全性や透明性に関する有意義な助言の実績から、引き続き社外監査役候補者といたしました。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |            |



- (注) 1. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 各候補者の所有する当社株式の数には、三井倉庫グループ役員持株会における本人持ち分を含めて記載しております。
3. 候補者 須藤 修 氏は、社外監査役候補者であります。
4. 須藤 修 氏は、平成23年6月29日開催の第163回定時株主総会で社外監査役に選任され、その在任期間は本総会終結の時をもって8年となります。
5. 須藤 修 氏は、過去に社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与された経験はありませんが、選任理由に記載のとおり社外監査役としての職務を適切に遂行できるものと判断しております。
6. 須藤 修 氏は現在当社の社外監査役であり、当社は同氏との間で、定款及び会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、金10百万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額としており、同氏の再任が承認された場合は、当該契約を継続する予定であります。
7. 当社は、須藤 修 氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。同氏の再任が承認された場合は、引き続き独立役員となる予定であります。

以 上

## インターネット等による議決権行使のご案内

インターネット等により議決権を行使される場合は、あらかじめ次の事項をご了承いただきますよう、お願い申し上げます。

### 1. 議決権行使ウェブサイトについて

インターネットによる議決権行使は、当社の指定する以下の議決権行使ウェブサイトをご利用いただくことによつてのみ可能です。

議決権行使ウェブサイトアドレス <https://www.web54.net>

### 2. 議決権行使のお取扱いについて

- (1) インターネットにより議決権を行使される場合は、同封の議決権行使書用紙に表示された「議決権行使コード」及び「パスワード」をご利用になり、画面の案内に従って賛否をご入力ください。
- (2) 議決権の行使期限は、令和元年6月25日（火曜日）午後5時までとなっておりますので、お早めの行使をお願いいたします。
- (3) 書面とインターネット等により、二重に議決権を行使された場合は、インターネット等によるものを有効な議決権行使とさせていただきます。また、インターネット等によって複数回議決権を行使された場合は、最後の行使を有効な議決権行使とさせていただきます。
- (4) 議決権行使ウェブサイトをご利用いただく際のプロバイダ及び通信事業者への料金（接続料金等）は、株主様のご負担となります。

### 3. パスワード及び議決権行使コードのお取扱いについて

- (1) パスワードは、ご投票される方が株主様ご本人であることを確認するための重要な情報です。印鑑や暗証番号同様、大切にお取扱いください。
- (2) パスワードは一定回数以上間違えると使用できなくなります。パスワードの再発行をご希望の場合は、画面の案内に従ってお手続きください。
- (3) 議決権行使書用紙に記載されている議決権行使コードは、本総会に限り有効です。

4. パソコン等の操作方法に関するお問い合わせ先について

(1) 本サイトでの議決権行使に関するパソコンの操作方法がご不明な場合は、下記にお問い合わせください。

三井住友信託銀行株式会社 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル

[電話] 0120 (652) 031 (受付時間 9:00~21:00)

(2) その他のご照会は、以下のお問い合わせ先をお願いいたします。

ア. 証券会社に口座をお持ちの株主様

証券会社に口座をお持ちの株主様は、お取引の証券会社あてにお問い合わせください。

イ. 証券会社に口座のない株主様 (特別口座をお持ちの株主様)

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

[電話] 0120 (782) 031 (受付時間 9:00~17:00 土日休日を除く)

5. 議決権電子行使プラットフォームのご利用について (機関投資家の皆様へ)

機関投資家の皆様に関しましては、本総会につき、株式会社 I C J の運営する「議決権電子行使プラットフォーム」から電磁的方法による議決権行使を行っていただくことも可能です。

以 上

# 株主総会会場ご案内図

場 所 東京都港区海岸三丁目22番23号  
MSCセンタービル

交 通 東京臨海新交通臨海線「ゆりかもめ」：芝浦ふ頭駅 下車すぐ  
(芝浦ふ頭駅の改札を出て右側の階段をお降りください)

